

外国人介護労働者に対する日本人の態度に
影響を与える要因：
4つの大都市圏からの証拠

令和5（2023）年3月

公益財団法人 アジア成長研究所

外国人介護労働者に対する日本人の態度に影響を与える要因： 4つの大都市圏からの証拠

戴二彪

(アジア成長研究所 教授)

要旨

本研究は、三大都市圏（東京都市圏・名古屋都市圏・大阪都市圏）と地方にある福岡都市圏（福岡市と北九州市が中心）など4つの大都市圏を対象とする「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」（「AGI-九大2021年調査」）の個票データを用いて、外国人介護者に対する態度に与える住民の個人属性の影響を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

- ① 4つの質問で示されている外国人介護者に対する住民の態度について、回答者の「学歴」と「国際交流経験」は、すべて統計的に有意なプラスの影響を与えている。この分析結果は、先行研究とも一致している。
- ② 外国人介護者に対する住民の態度に関する4つの質問のうちの3つについて、回答者の「年齢」は、統計的に有意なプラスの影響を与えている。一方、この4つの質問のうちの1つについて、「ジェンダー（男性）」は統計的に有意なプラスの影響を与えている。
- ③ （福岡市と北九州市から構成される）福岡都市圏の住民は、三大都市圏の住民よりも外国人介護者に対して友好的な態度を持っている。
- ④ 住民の「地位」は、外国人からの介護サービスに対する態度に対して、マイナスの影響を与えている。

上の実証分析の結果を踏まえて、外国人介護者の受け入れをより効果的に推進するために、いくつかの対策を提言している。

1. 本研究の背景と目的

1.1 本研究の背景

日本は、世界で高齢化が最も進んでいる国の一つである。2021年に、65歳以上の高齢者が日本総人口の28.9%も占めている（総務省統計局, 2023）。高齢者（特に自立できない高齢者）の増加につれて、介護需要も急速に拡大している。厚生労働省の調査によると、2016年の介護労働者数は211万人であったが、2025年の必要介護者数は243万人に上昇し、少なくとも32万人の補充が必要と予測されている。しかし、国内介護者の推移状況を見ると、供給は需要の増加に追いつくことが非常に難しいと認識されている（厚生労働省, 2019）。

このような背景の下、日本では、外国人介護労働者の受け入れが介護者不足の対策として重視されつつある。しかし、外国人介護者の受け入れ規模はまだ期待に遠く及びない。2020年に、日本で働いている外国人介護労働者は約1.6万人に過ぎなかった^(注1)。これに対して、同年の台湾では、総人口が日本人口の20%未満でありながら、24.1万人の外国人介護労働者が働いている（台湾労働部, 2022）。

日本が外国人介護労働者を受け入れることについて進展が遅い背景には、労働力供給側（海外）と需要側（日本）の両方の原因があると考えられる。一方で、アジア諸国の経済成長や日本との賃金格差の大幅な縮小に伴い、従来の外国人労働者供給国においては日本への出稼ぎ意欲が低下している。もう一方で、日本国内の外国人労働者に対する保守的な態度も大きく影響していると考えられる。

日本のような民主国家では、外国人介護労働者の受け入れ政策は、国民の態度（意向）に大きく左右されているが、国民の間に態度の個人差もある。どのような個人属性が外国人介護労働者に対する態度に影響しているのか？関連政策を効果的に推進するためには、この問題を解明しなければならない。

1.2 本研究の目的

本研究では、需要側の要因に焦点を当てて、次の2つの問題を解明しようとする。

(1) 外国人介護労働者の受け入れについて、日本人（国内住民）はどのような態度をとっているのか？

(2) 日本人の外国人介護労働者への態度に対して、どのような個人属性が影響しているのか？

上の2つの問題に答えるために、本研究では、2021年3月にアジア成長研究所(AGI)と九州大学経済学研究院が共同で実施した「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」（以下は「AGI-九大2021年調査」と称す）の個票（マイクロ）データ

を用いて、4つの大都市圏（東京都市圏、名古屋都市圏、大阪都市圏、および福岡都市圏）を対象に実証分析を行う。

本稿は、5章から構成される。次の第2章では、外国人労働者に対する受け入れ国住民の態度の影響要因に関する先行研究をレビューする。第3章では、本研究の分析枠組み（仮説・モデル）と使用されるデータを説明する。第4章では、仮説に対して実証分析を行う。最後の第5章では、分析結果に基づいていくつかの対策を提言する。

2. 先行研究のレビュー

経済のグローバル化に伴い、世界中の様々な産業において外国出身労働者のプレゼンスが増大している。しかし、国によって、その総人口に占める外国出身労働者の割合が大きく異なる。その原因は様々であるが、各国の外国人労働者の受け入れ政策の違いが重要な影響要因の一つになっている。

民主国家では、外国人労働者の受け入れ政策は国民の態度（意向）に大きく左右されているが、外国人労働者に対する国民の態度は、人々の個人属性（年齢、性別、教育レベル、所得、職業、地位、異文化交流経験など）に影響されるとみられている。先行研究では、受け入れ国住民の個人属性と外国人労働者に対する態度の関係について、次のように報告されている。

年齢：

先行研究によると、年齢は外国人介護者に対する態度に影響を与える。例えば、カナダを対象とするある研究では、高齢者ほど外国人介護者よりも母国語を話す介護者からの介護を希望する傾向が顕著である（Boyd, 2012）。また、日本で行われたある研究では、若い人ほど外国人労働者に対して受容的であることが分かる（Nakano & Toyoda, 2019）。この研究は、若い人ほど外国の文化に触れる機会があり、多様性に対してよりオープンな態度を持っている可能性が高いと示唆している。ただし、外国人介護労働者に焦点を当てる別の研究では、日本の地方圏（中国地域の広島県、山口県、島根県）において、逆に、高齢者ほど外国人介護者に対して受容的であると主張している（Lamb, 2022）。

ジェンダー：

ジェンダーが、外国人労働者に対する態度に影響を与える重要な個人属性と指摘されている。例えば、カナダで行われたある研究では、女性と比べ男性の方が外国人労働者の受け入れを支持する傾向があることが分かる（Liu & Li, 2020）。また、アメリカを対象とする研究でも、同じ傾向が報告されているが、女性は異文化背景を持つグループと一緒に働いた経験がある場合、外国人労働者の雇用を支持する可能性が高くなることが

分かる (Citrin et al., 1997)。一方、カナダで行われた外国人介護者に対する態度の研究では、女性住民が女性の外国人介護者からの介護を希望する傾向が強いことが分かる (Boyd, 2012)。これらの研究結果は、ジェンダーが住民の外国人介護労働者に対する態度に無視できない影響を与えると示唆している。

学歴（教育レベル）：

いくつかの先行研究では、学歴が外国人労働者に対する態度の重要な影響要因であることが明らかになっている。たとえば、カナダで行われたある研究では、高い学歴を持つ人ほど外国人介護者に対して受容的であることが分かる (Boyd, 2012)。また、台湾で行われたある研究では、高い学歴を持つ人ほど、現地出身の介護者よりも外国人介護者を選好する傾向があると報告している (Chen et al., 2018)。これらの研究結果は、住民の学歴が外国人介護労働者に対するポジティブな態度を形成する上で重要な影響を与えることを示唆している。

職業：

住民の職業も外国人労働者に対する態度に影響を与えるとみられる。たとえば、日本を対象とする研究では、管理職や専門職にいる人々は、肉体労働者に比べて外国人介護者により支援的であることが示されている (Nakano & Toyoda, 2019)。

所得水準：

住民の所得水準と彼らの外国人介護労働者に対する態度との関係はやや複雑である。いくつかの研究では、高所得者は外国人介護者に対してより受容的であることが示されているが (Chen et al., 2018)、別の研究では逆の結果が得られている (Boyd, 2012)。また、アメリカを対象とする研究では、保守的な政治的見解を持つ住民の場合のみ、所得水準が外国人介護者に対する態度に有意な影響を与える (Citrin et al., 1997)。これらの結果から、所得水準が外国人介護労働者に対する態度に影響するが一貫性が足りないことが示唆される。

居住国（地域）：

一部の先行研究は、住民の外国人介護者に対する態度を分析する際には、居住地域・国の属性も考慮すべきだと指摘している。たとえば、Chen et al. (2018) の研究では、外国人労働者の受け入れに対する国の政策が住民の外国人介護者に対する態度に影響を与えると指摘されている。また、カナダで行われた研究では、一国の中でも地域によって外国人介護者に対する態度が異なることが示されている (Boyd, 2012)。

脅威感（脅威への感知度）：

外国人労働者に対する態度は、個人の脅威感にも影響される(Spierings & Zick, 2016)。アメリカで行われたある研究では、外国人労働者からの経済的競合を感じている人ほど、外国人労働者を受け入れることに反対する傾向があることが分かった (Citrin et al., 1997)。同様に、ドイツで行われた研究でも、自分の雇用の安定に対する脅威を感じている人ほど、外国人労働者を雇うことに対して支持しない傾向があることが分かった (Kunovich, 2009)。なお、女性住民は、治安状況の変化により敏感になるので、外国人労働者（特に男性労働者）の受け入れに対して男性住民以上に消極的であるという調査研究も少なくない。

国際交流経験（外国人との交流や異文化の体験）：

住民の国際交流経験も外国人労働者に対する態度に影響を与えると報告されている。カナダで行われた研究では、外国人と多く接触していた個人ほど、外国人労働者の雇用に支援する傾向があったという結果が出ている (Liu&Li, 2020)。同様に、ドイツで行われた研究でも、外国人労働者との良い交流を経験した個人ほど、外国人労働者の雇用に支援する傾向があったという結果が出ている (Kunovich, 2009)。これらの研究結果は、個人的な国際交流経験・異文化体験がステレオタイプ（固定観念、偏見など）を打破し、外国人労働者に対するより肯定的な態度を促進することができることを示唆している。

先行研究の分析結果から、次のことが要約できる。

(1) 諸個人属性のうち、学歴と国際交流経験（外国人との交流や異文化の体験）は、どの研究においても、介護者を含む外国人労働者に対する態度にプラスの影響を与えていると報告されている。

(2) 一般的に、治安や雇用などに対する不安を感じやすい個人は、外国人労働者の受け入れに対して否定的な傾向がある。たとえば、ほとんどの研究では、女性は、外国人労働者の受け入れに対して男性よりも消極的であると報告されている。

(3) 年齢・所得・職業などほかの個人属性も、介護者を含む外国人労働者に対する態度に影響するが、研究対象国（地域）・対象時期によってその影響は大きく異なる。

既存研究の状況を見ると、外国人労働者に対する態度と個人属性の関係について、まだ解明されていないことが少なくないと言える。特に、日本の場合、政府官庁や地方自治体・調査研究機構による外国人労働者の受入れに関する世論調査・意識調査が多く報告されているが（内閣府，2016；連合，2018；パーソル総合研究所，2019）、次の不足がある。

① 調査参加者（回答者）の個人属性が詳しく収集されておらず、個票データ（ミクロデータ）に基づく実証分析は非常に少ない。

- ② 調査票における質問は、ほとんど外国人または外国人労働者全体に関するものであり、外国人介護労働者に焦点を当てていない。

前述したように、日本では、外国人介護労働者の受け入れが介護労働力不足の対策として重視されつつあるが、受け入れ政策の推進は、国民の態度（意向）に大きく左右されている。外国人介護労働者の受け入れを効果的に促進するためには、外国人介護労働者に対する態度に焦点を当てて、個人属性による影響を詳しく分析・検証しなければならない。

3. 分析のフレームワーク

3.1 仮説

第1章で述べたように、民主国家では、外国人労働者の受け入れ政策は、国民の態度（意向）に大きく左右されている。日本における外国人介護労働者が期待した通りに増加していないが、外国人介護労働者の受け入れに対する日本国民の消極的態度が重要な原因の一つと考えられる。ただし、日本の国民の間に、外国人介護労働者の受け入れに対する態度の個人差もある。どのような個人属性が人々の外国人介護労働者の受け入れに対する態度に影響しているのか？関連政策を効果的に推進するためには、この問題を解明する必要がある。

本章では、先行研究における分析結果と日本の状況を踏まえ、次の仮説を立てたうえ、後述するアンケート調査で得られた個票データ（マイクロデータ）を用いて、個人属性が人々の外国人介護労働者に対する態度に与える影響を検証する。

- 仮説1：高学歴者ほど、外国人介護労働者の受け入れに対してより積極的である。
- 仮説2：国際交流経験のある者は、外国人介護労働者の受け入れにより積極的である。
- 仮説3：女性は外国人介護労働者の受け入れに対して男性より消極的である。
- 仮説4：高齢者ほど、外国人介護労働者の受け入れに対して積極的である。
- 仮説5：所得水準、職業、居住地域などの個人属性も、外国人介護労働者に対する態度に影響するかもしれない。

3.2 実証分析に使用されている調査データ

本研究では、国内住民の外国人介護労働者に対する態度に与える個人属性の影響を検証するために、2021年3月にアジア成長研究所（AGI）と九州大学経済学研究院が共同

で実施した「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」（「AGI-九大 2021 年調査」）から得られたマイクロデータを用いた。この調査の概要は、表 1 に示されている。

表 1 「AGI-九大 2021 年調査」の概要

調査経費の提供者：アジア成長研究所（AGI）と九州大学経済学研究院
アンケート調査の企画・設計者：AGI（著者）
質問数：28問（うち：7問は回答者の個人属性に関する質問）
調査の対象地域：4つの都市圏（MA） （東京MA、名古屋MA、大阪MA、福岡MA）
回収された有効調査票（810）の地域構成： 東京（297）、名古屋MA（113）、大阪MA（170）、福岡MA（230）
調査の実施時期：2021年3月
調査の実施者：NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
調査方式：NTTコム オンライン社の全国大規模顧客モニタリングネットワークを通じてオンライン式で記入してもらう

（出所）著者

（注） 調査対象地域は 4 つの都市圏であるが、各都市圏の地域構成は文末の付録表に示されている。

この「AGI-九大 2021 年調査」では、回答者の個人属性に関する 7 つの質問と回答者の外国人介護労働者に対する態度などに関する 21 の質問が設けられている（文末にある付録表を参照）。この調査から得られた個票情報は、前述の仮説を検証するための実証分析のデータソースとなっている。

3.3 モデル

本研究の実証分析で用いられたモデルは、ロジスティック回帰モデルである。ロジスティック回帰モデルとは、被説明変数 Y が 2 値（0 か 1 か）をとる回帰モデルである（式 1）。ロジスティック回帰モデルにおける諸係数は、一般化線形モデル（GLM：Generalized Linear Model）として最尤推定法によって推計される。

$$P(Y=1) = \frac{\exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_n X_n)}{1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_n X_n)} \quad \dots(1)$$

ただし、

Y : 2つのカテゴリカルな値を持つ被説明変数。本研究では、外国人介護労働者にポジティブな態度を示す回答を1、そうでない回答を0とする。

X_i : 説明変数（調査票に回答する住民の個人属性）。

P : ある事象 ($Y=1$) が発生する確率。

式 (1) から、オッズ ($Y=1$ が発生する確率 (p) と発生しない確率 ($1-p$) の比率) が計算できる (式2)。

$$\frac{P(Y=1)}{1-P(Y=1)} = \exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_n X_n) \quad \dots (2)$$

さらに、式 (2) に基づいて、ある説明変数 X_i の変化 (一単位の増加) による事象 ($Y=1$) の発生可能性への影響を示すオッズ比(Odds Ratio)も計算できる。オッズ比とは、2つのオッズの比 (例えば、男性が外国人介護者にポジティブな態度を示すオッズと女性が同態度を示すオッズの比率) であり、次の式 (3) で計算される。

$$\text{オッズ比} = \exp(\beta_i X_i + \dots + \beta_n X_n) / \exp(\beta_i (X_i - 1) + \dots + \beta_n X_n) = e^{\beta_i} \quad \dots (3)$$

本研究の実証分析で得られるオッズ比の数値から、説明変数 X_i が1単位増えると、住民が外国人介護者にポジティブな態度を示す可能性がどの程度増大するかを読み取ることができる。

4.個人属性による外国人介護労働者に対する態度への影響：実証分析の結果

4.1 被説明変数と説明変数

「AGI—九大 2021 年調査」では、外国人介護労働者に対する態度などに関する 21 の質問が設けられているが、そのうち、表 2 に示されている 4 つの質問 (Q2、Q5、Q10、Q11) に関する回答は、国内住民の外国人介護労働者に対する態度を最も直接的に反映していると言える。

表2 外国人介護者に対する態度を反映する4つの質問と回答状況

Q2. 外国人介護者の流入により、地域経済は改善されると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。			
		実数	%
1	外国人の雇用創出をし、外国人居住者の消費と定住を維持することによって、地域経済は活性化する	233	28.8
2	地域経済は活性化されるが、送金などでお金が日本から海外へ流れると思う	156	19.3
3	日本の経済は、外国人労働者がいなくても成長すると思う	53	6.5
4	実質的な経済成長は見込まれない	134	16.5
5	わからない	234	28.9
Q5. 外国人住民は、あなたの文化と地元の生き方を変えますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。			
		実数	%
1	外国人居住者は、私達の文化を変えることはなく、文化を豊かにするだけだ	134	16.5
2	外国人居住者が、私達の文化を完全崩壊させることはない	347	42.8
3	外国人居住者は、私達の文化を崩壊させる	101	12.5
4	外国人居住者は、私達の文化を著しく崩壊させる	35	4.3
5	わからない	193	23.8
Q10. 外国人から介護を受けることについて、どうお考えですか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。			
		実数	%
1	外国人から介護を受けることに問題はない	119	14.7
2	心配な部分はあるが、外国人から介護を受けることにさほど問題はない	340	42.0
3	敬意は示すが、やはり偏見や不快感がある	124	15.3
4	私は外国人から介護を受けることはしない	71	8.8
5	わからない	156	19.3
Q11. 外国人の介護の質は、日本人の介護の質と同じだと思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。			
		実数	%
1	外国人の介護の質は、日本人の介護の質より優れていると思う	40	4.9
2	外国人の介護の質と日本人の介護の質は、同じだと思う	278	34.3
3	外国人の介護の質は、日本人の介護の質に比べて、少しだけ劣っていると思う	144	17.8
4	外国人の介護の質は、日本人の介護の質より劣っていると思う	71	8.8
5	わからない	277	34.2

(出所) 著者より作成。

本研究の実証分析では、表 2 に示されている 4 つの質問に対するポジティブな回答を 1、その他の回答を 0 としている（表 3 を参照）。そして、各質問への回答を被説明変数として、ロジスティック回帰モデルを用いて第 3 章で設定されている仮説を検証する。モデルにおける諸変数の基本統計値は、表 3 に示されている。

表 3 モデルにおける諸変数の基本統計値

変数	標本数	平均値	標準差	最小値	最大値	注
Q2a1	810	0.2877	0.4529	0	1	Q2への答え (a1=1, 他=0)
Q5a1a2	810	0.5938	0.4914	0	1	Q5への質問 (a1またはa2=1, 他=0)
Q10a1a2	810	0.5667	0.4958	0	1	Q10への質問 (a1またはa2=1, 他=0)
Q11a1a2	810	0.3926	0.4886	0	1	Q11への質問 (a1またはa2=1, 他=0)
Gender	810	0.6136	0.4872	0	1	ジェンダー (男性=1, 女性=0)
AGE	810	53.1480	12.730	20	86	年齢
Hiarea	810	0.0617	0.2408	0	1	高所得地域 (東京港区) ダミー
TOKYO	810	0.3667	0.4822	0	1	東京都市圏ダミー
NAGOYA	810	0.1395	0.3467	0	1	名古屋都市圏ダミー
OSAKA	810	0.2099	0.4075	0	1	大阪都市圏ダミー
FOKUOKA	810	0.2840	0.4512	0	1	福岡都市圏ダミー
Medcare	810	0.0284	0.1662	0	1	医療/介護サービス業 (Yes=1, No=0)
Hposition	810	0.1049	0.3067	0	1	地位 (会社部長以上などの管理職=1, 他=0)
Edulevel	810	4.6654	1.8665	0	7	教育レベル (0~7級の8レベル)
Higheredu	810	0.5926	0.4917	0	1	大卒学歴=1, 他=0
Foreignex	810	0.4025	0.4907	0	1	(外国人との) 国際交流経験 (有=1, 無=0)

(出所) 著者の計算より。

(注) 教育レベルは、0 (学歴なし) から 7 (大学院) までの 8 レベル。詳しい分類は文末の付録表に示されている。

4.2 質問 2 の回答についての実証分析の結果

質問 2 とその答えの選択肢は次のように設計されている。

Q2. 外国人介護者の流入により、地域経済は改善されると思いますか？

(a1) 外国人の雇用創出をし、外国人居住者の消費と定住を維持することによって、地域経済は活性化する。

(a2) 地域経済は活性化されるが、送金などでお金が日本から海外へ流れると思う。

(a3) 日本の経済は、外国人労働者がいなくても成長すると思う

(a4) 実質的な経済成長は見込まれない

(a5) わからない

実証分析では、回答 a1 を 1、他の回答 (a2~a5) を 0 として、ロジスティック回帰モデルに基づいて諸個人属性による回答への影響を検証した。分析結果は表 4 に示されている。

表 4 質問 2 の回答についての分析結果

被説明変数: Q2への答え (a1=1; 他=0)									
説明変数	モデル1				説明変数	モデル2			
	Odds Ratio	Coef.	z	P>z		Odds Ratio	Coef.	z	P>z
Gender	1.5691	0.4505	2.43	0.015	Gender	1.6185	0.4815	2.62	0.009
AGE	1.0065	0.0064	0.97	0.334	AGE	1.0064	0.0064	0.96	0.336
Hiarea	1.3825	0.3239	0.97	0.331	Hiarea	1.3830	0.3242	0.97	0.331
TOKYO	0.8531	-0.1589	-0.75	0.452	TOKYO	0.8586	-0.1525	-0.72	0.470
NAGOYA	0.7129	-0.3384	-1.24	0.216	NAGOYA	0.7103	-0.3421	-1.25	0.210
OSAKA	0.8894	-0.1172	-0.5	0.615	OSAKA	0.8829	-0.1245	-0.53	0.593
FOKUOKA	(omitted)				FOKUOKA	(omitted)			
Medcare	0.7830	-0.2446	-0.49	0.621	Medcare	0.7734	-0.2569	-0.52	0.604
Hposition	1.2193	0.1983	0.79	0.431	Hposition	1.2231	0.2014	0.8	0.423
Higheredu	1.4541	0.3744	2.13	0.033	Higheredu	-	-	-	-
Edulevel	-	-	-	-	Edulevel	1.08549	0.082	1.79	0.073
Foreignex	2.23675	0.805	4.92	0.000	Foreignex	2.24488	0.8087	4.94	0.000
_cons	0.12954	-2.044	-5.26	0.000	_cons	0.10843	-2.222	-5.12	0.000
LR chi2(10) = 50.83; Prob > chi2 = 0.0000					LR chi2(10) = 52.16; Prob > chi2 = 0.0000				
Log likelihood = -460.6168; Pseudo R ² = 0.0523					Log likelihood = -459.9528; Pseudo R ² = 0.0537				

(出所) 著者の計算より。

表 4 から、次のことが分かる。

- (1) モデル 1 の諸説明変数のうち、大卒学歴、国際交流経験、ジェンダーは、住民の「外国人の地域経済への貢献に関する評価」に対して有意なプラスの影響を与えている。学歴レベル (8 分類) で大卒学歴を入れ替えたモデル 2 でも、学歴レベル、国際交流経験、ジェンダーは、住民の外国人に対する態度に有意なプラスの影響を与えている。また、国際交流経験、ジェンダー、大卒学歴に関するオッズの数値によると、国際交流経験のある者、男性、と大卒者が外国人の地域経済への貢献に対してポジティブな評価をする可能性は、国際交流経験のない者、女性、と非大卒者に比べて、それぞれ、2.23 倍以上、1.56 倍以上、1.45 倍以上になっている。これらの結果は、第 3 章で立てられている仮説 1、仮説 2、仮説 3 をサポートしている。

- (2) モデル1とモデル2のいずれにおいても、年齢・高所得居住区・所在地域・職業・社会地位などの変数は、住民の外国人に対する態度に対して、統計的に有意なプラスの影響またはマイナスの影響を与えていない。

4.3 質問5の回答についての実証分析の結果

質問5とその答えの選択肢は次のように設計されている。

質問5. 外国人住民は、あなたの文化と地元の生き方を変えたいと思いますか？

- (a1) 外国人居住者は、私達の文化を変えることはなく、文化を豊かにするだけだ
 (a2)外国人居住者が、私達の文化を完全崩壊させることはない
 (a3)外国人居住者は、私達の文化を崩壊させる
 (a4)外国人居住者は、私達の文化を著しく崩壊させる
 (a5)わからない

実証分析では、回答 a1 と a2 を 1、他の回答 (a3~a5) を 0 として、ロジスティック回帰モデルに基づいて個人属性による回答への影響を検証した。分析結果は、表 5 に示されている。

表 5 質問5の回答についての分析結果

被説明変数: Q5への答え (a1 または a2= 1; 他=0)									
説明変数	モデル1				説明変数	モデル2			
	Odds Ratio	Coef.	z	P>z		Odds Ratio	Coef.	z	P>z
Gender	0.8469	-0.1662	-1	0.315	Gender	0.8670	-0.1427	-0.87	0.383
AGE	1.0146	0.0145	2.37	0.018	AGE	1.0151	0.0149	2.43	0.015
Hiarea	1.0515	0.0502	0.15	0.878	Hiarea	1.0537	0.0523	0.16	0.873
TOKYO	0.7073	-0.3463	-1.76	0.079	TOKYO	0.7015	-0.3546	-1.79	0.073
NAGOYA	0.5576	-0.5841	-2.44	0.015	NAGOYA	0.5475	-0.6025	-2.51	0.012
OSAKA	0.7036	-0.3516	-1.65	0.098	OSAKA	0.6955	-0.3631	-1.71	0.088
FOKUOKA	(omitted)				FOKUOKA	(omitted)			
Medcare	0.8154	-0.2040	-0.46	0.643	Medcare	0.7747	-0.2553	-0.58	0.562
Hposition	1.0896	0.0858	0.34	0.737	Hposition	1.0734	0.0709	0.28	0.782
Higheredu	1.5778	0.4561	2.91	0.004	Higheredu	-	-	-	-
Edulevel	-	-	-	-	Edulevel	1.139086	0.1302	3.18	0.001
Foreignex	1.963812	0.6749	4.33	0.000	Foreignex	1.950856	0.6683	4.28	0.000
_cons	0.586519	-0.534	-1.55	0.122	_cons	0.408958	-0.894	-2.32	0.020
LR chi2(10) = 43.88; Prob > chi2= 0.0000					LR chi2(10) = 43.88; Prob > chi2 = 0.0000				
Log likelihood = -526.0062; Pseudo R ² = 0.0386					Log likelihood = -525.1605; Pseudo R ² = 0.0401				

(出所) 著者の計算より。

表 5 から、次のことが分かる。

- (1) モデル 1 とモデル 2 のいずれにおいても、学歴（大卒学歴または学歴レベル）、国際交流経験、年齢は、住民の「外国人の地域文化・社会への影響に関する評価」に対して統計的に有意なプラスの影響を与えている。そのうち、「国際交流経験」に関するオッズ比は最も高く、外国人との交流がある住民がポジティブな回答をする可能性が、交流経験のない住民の 1.95 倍以上にもある。また、学歴に関するオッズ比もかなり高く、大卒学歴の住民がポジティブな回答をする可能性が、ほかの住民の約 1.58 倍になっている。これらの結果は、仮説 1、仮説 2、仮説 4 をサポートしている。
- (2) モデル 1 とモデル 2 のいずれにおいても、回答者の居住地域を示す名古屋都市圏ダミーおよび東京都市圏ダミー、大阪都市圏ダミーは、（福岡都市圏ダミーに比べて）住民の「外国人の地域文化・社会への影響に関する評価」に対してマイナスの影響を与えている（名古屋都市圏ダミー：5%の水準で有意。東京都市圏ダミーと大阪都市圏ダミー：10%の水準で有意）。
- (3) ほかに変数は、住民の「外国人の地域文化・社会への影響に関する評価」に、統計的に有意なプラスの影響またはマイナスの影響を与えていない。

4.4 質問 10 の回答についての実証分析の結果

質問 10 とその答えの選択肢は次のように設計されている。

質問10. 外国人から介護を受けることについて、どうお考えですか？

- (a1) 外国人から介護を受けることに問題はない
- (a2) 心配な部分はあるが、外国人から介護を受けることにさほど問題はない
- (a3) 敬意は示すが、やはり偏見や不快感がある
- (a4) 私は外国人から介護を受けることはしない
- (a5) わからない

実証分析では、回答 a1 と a2 を 1、他の回答（a3～a5）を 0 として、ロジスティック回帰モデルに基づいて個人属性による回答への影響を検証した。分析結果は、表 6 に示されている。

表 6 質問 10 についての分析結果

被説明変数: Q10への答え (a1 または a2= 1; 他=0)									
説明変数	モデル1				説明変数	モデル2			
	Odds Ratio	Coef.	z	P>z		Odds Ratio	Coef.	z	P>z
Gender	1.0114	0.0113	0.07	0.945	Gender	1.0287	0.0283	0.17	0.862
AGE	1.0184	0.0182	2.95	0.003	AGE	1.0191	0.0189	3.05	0.002
Hiarea	0.6348	-0.4544	-1.42	0.157	Hiarea	0.6339	-0.4559	-1.42	0.156
TOKYO	0.9102	-0.0941	-0.48	0.630	TOKYO	0.8986	-0.1070	-0.55	0.586
NAGOYA	0.9001	-0.1053	-0.44	0.661	NAGOYA	0.8805	-0.1273	-0.53	0.597
OSAKA	0.8897	-0.1169	-0.55	0.580	OSAKA	0.8800	-0.1279	-0.6	0.546
FOKUOKA	(omitted)				FOKUOKA	(omitted)			
Medcare	1.4124	0.3453	0.75	0.453	Medcare	1.3194	0.2772	0.6	0.547
Hposition	0.6434	-0.4410	-1.77	0.077	Hposition	0.6279	-0.4654	-1.86	0.063
Higheredu	1.6200	0.4824	3.07	0.002	Higheredu	-	-	-	-
Edulevel	-	-	-	-	Edulevel	1.161545	0.1498	3.65	0.000
Foreignex	2.353103	0.8557	5.47	0.000	Foreignex	2.327936	0.845	5.39	0.000
_cons	0.308488	-1.176	-3.37	0.001	_cons	0.198565	-1.617	-4.13	0.000
LR chi2(10) = 56.03; Prob > chi2= 0.0000					LR chi2(10) = 59.95; Prob > chi2 = 0.0000				
Log likelihood = -526.2105; Pseudo R ² = 0.0506					Log likelihood = -524.2511; Pseudo R ² = 0.0541				

(出所) 著者の計算より。

表 6 から、次のことが分かる。

- (1) モデル 1 とモデル 2 のいずれにおいても、学歴(大卒学歴または学歴レベル)、国際交流経験、年齢は、住民の「外国人から介護サービスを受けることについての態度」に対して統計的に有意なプラスの影響を与えている。これらの結果は、仮説 1、仮説 2、仮説 4 をサポートしている。特に「国際交流経験」に関するオッズ比は最も高くなっており、外国人との交流がある住民は、外国人から介護サービスを受けることに対するポジティブな評価をする可能性が、交流経験のない住民の 2.32 倍以上にもあると読み取れる。
- (2) モデル 1 とモデル 2 のいずれにおいても、回答者の職場における地位(企業の部長級以上の管理職 = 1)を示すダミー変数(Hposition)は、「外国人から介護サービスを受けることについての態度」に対して、マイナスの影響を与えている(10%水準で統計的に有意)。
- (3) ほかの個人属性は、「外国人から介護サービスを受けることについての態度」に、統計的に有意な影響を与えていない。

4.5 質問 11 の回答についての実証分析の結果

質問 11 とその答えの選択肢は次のように設計されている。

質問 11. 外国人の介護の質は、日本人の介護の質と同じだと思いますか？

- (a1) 外国人の介護の質は、日本人の介護の質より優れていると思う
- (a2) 外国人の介護の質と日本人の介護の質は、同じだと思う
- (a3) 外国人の介護の質は、日本人の介護の質に比べて、少しだけ劣っていると思う
- (a4) 外国人の介護の質は、日本人の介護の質より劣っていると思う
- (a5) わからない

実証分析では、回答 a1 と a2 を 1、他の回答 (a3~a5) を 0 として、ロジスティック回帰モデルに基づいて個人属性による回答への影響を検証した。分析結果は、表 7 に示されている。

表 7 質問 11 についての分析結果

被説明変数: Q11への答え (a1 または a2= 1; 他 = 0)									
説明変数	モデル1				説明変数	モデル2			
	Odds Ratio	Coef.	z	P>z		Odds Ratio	Coef.	z	P>z
Gender	1.0348	0.0342	0.2	0.838	Gender	1.0439	0.0429	0.26	0.795
AGE	1.0233	0.0230	3.69	0.000	AGE	1.0236	0.0233	3.73	0.000
Hiarea	1.0553	0.0538	0.17	0.868	Hiarea	1.0546	0.0532	0.16	0.870
TOKYO	0.8148	-0.2048	-1.05	0.296	TOKYO	0.8106	-0.2099	-1.07	0.284
NAGOYA	1.1761	0.1622	0.68	0.497	NAGOYA	1.1644	0.1522	0.64	0.524
OSAKA	0.8126	-0.2075	-0.96	0.336	OSAKA	0.8084	-0.2127	-0.99	0.324
FOKUOKA	(omitted)				FOKUOKA	(omitted)			
Medcare	0.6236	-0.4722	-1	0.315	Medcare	0.6047	-0.5029	-1.07	0.285
Hposition	1.0962	0.0918	0.38	0.706	Hposition	1.0842	0.0809	0.33	0.740
Higheredu	1.2934	0.2572	1.61	0.108	Higheredu	-	-	-	-
Edulevel	-	-	-	-	Edulevel	1.081942	0.0788	1.88	0.060
Foreignex	1.869131	0.6255	4.09	0.000	Foreignex	1.857035	0.619	4.04	0.000
_cons	0.134003	-2.01	-5.59	0.000	_cons	0.106463	-2.24	-5.57	0.000
LR chi2(10) = 40.71; Prob > chi2 = 0.0000					LR chi2(10) = 41.68; Prob > chi2 = 0.0000				
Log likelihood = -522.2613; Pseudo R ² = 0.0375					Log likelihood = -521.7747; Pseudo R ² = 0.0384				

(出所) 著者の計算より。

表 7 から、次のことが分かる。

- (1) モデル1においては、国際交流経験と年齢は、住民の「外国人の介護サービスの質についての評価」に対して統計的に有意なプラスの影響を与えている。モデル2においては、国際交流経験・年齢とともに、教育レベルも統計的に有意なプラスの影響を与えている。これらの結果は、仮説1、仮説2、仮説4をサポートしている。特に「国際交流経験」に関するおオッズ比は最も高くなっており、外国人との交流がある住民が外国人の介護サービスの質に対してポジティブ的に評価する可能性が、国際交流経験のない住民の1.85倍以上にもあると読み取れる。
- (2) ほかの個人属性は、外国人の介護サービスの質についての評価に対して、統計的に有意な影響を与えていない。

5. 主な分析結果と政策示唆

5.1 本研究の主な分析結果の要約

本研究は、三大都市圏（東京都市圏・名古屋都市圏・大阪都市圏）と地方にある福岡都市圏（福岡市と北九州市が中心）など4つの大都市圏を対象とする「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」（「AGI-九大2021年調査」）の個票データを用いて、外国人介護者に対する態度に与える住民の個人属性の影響を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

- ① 4つの質問で示されている外国人介護者に対する住民の態度について、回答者の「学歴」と「国際交流経験」は、すべて統計的に有意なプラスの影響を与えている。この分析結果は、仮説1と仮説2を支持しており、先行研究とも一致している。
- ② 外国人介護者に対する住民の態度に関する4つの質問のうちの3つについて、回答者の「年齢」は、統計的に有意なプラスの影響を与えている。一方、この4つの質問のうちの1つ（「外国人介護労働者による地域経済の貢献に対する評価」）について、「ジェンダー」（男性）は統計的に有意なプラスの影響を与えている。これらの結果は、仮説3と仮説4を部分的に支持している。
- ③ （福岡市と北九州市から構成される）福岡都市圏ダミーに比べて、3大都市圏のダミー変数は、住民の「外国人の地域文化への影響に関する評価」に対して、有意なマイナスの影響を与えている。この結果は、アジア諸国に近く、外国文化との交流歴も長い福岡都市圏の住民は、三大都市圏の住民よりも外国人介護者に対して開放的な態度を有していることを示している。
- ④ 住民の「地位」は、外国人からの介護サービスに対する態度に対して、マイナスの影響を与えている。

5.2 実証分析の結果に基づく提案

本研究の分析結果から、日本の外国人介護労働者の受け入れ促進策への重要な示唆が得られる。外国人介護者の受け入れをより効果的に推進するためには、以下の対策が必要である。

- (1) 大学・研究機関など地域社会の知的拠点は、移民政策関連の公開講座をより多く提供し、外国人労働力の受け入れの必要性や多文化共生の重要性に対する地域住民の理解を促進すべきである。
- (2) 国民の国際感覚を高めるために、日本政府と地方自治体は国際経験が減少傾向にある若者に対して、国際交流のチャンネル（交換留学プログラムなど）を増やし、より多くの支援を提供すべきである。
- (3) 世界に誇る安心・安全の社会環境を保つために、厳正な入国審査・法令順守教育・外国人労働者—地域住民交流の促進などを通じて、外国人の増加に伴う社会的摩擦の増加を最小限に抑制しなければならない。
- (4) 高い地位にある人々は、外国人の介護サービスに対する自身の需要が少ないものの、世論形成や政策決定に比較的に大きな影響力を持つ可能性があるため、彼らをターゲットにして、高齢者介護問題の深刻さと外国人介護人材の受け入れの必要性を一層理解してもらう必要がある。
- (5) 三大都市圏よりも外国人介護者に友好的な福岡都市圏（福岡市・北九州市を中心とする地域）は、アジアに近い地理位置・住みやすい居住環境・増大しつつある高齢者介護需要などの特性を生かして、国内外の介護人材を集め、高齢者介護サービス業及び養老関連産業を地域の成長産業として推進すべきである。

注

(注1) 日本は、主に次の4つの在留資格を通じて、外国人介護労働者を受け入れている。

① EPA 特定活動 (介護福祉士候補者)

EPA とは、日本と外国の経済連携協定 (Economic Partnership Agreement) の略称で、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。

EPA 自体は 2018 年 8 月時点で世界 18 か国・地域と発行・署名済みとなっており、その協定に基づいた経済交流が進められている。ただし、日本に、EPA 介護福祉士候補者を送り出して国は、インドネシア、フィリピン、ベトナムの 3 か国だけである。インドネシアは 2008 年から、フィリピンは 2009 年から、そしてベトナムは 2014 年から、この人材交流事業が始まった。

厚生労働者の資料によると、2019 年の時点で、EPA 特定活動の在留資格で日本で働く外国人介護福祉労働者は 3,587 人である。

② 「技能実習」在留資格 (介護分野)

介護分野においてこの在留資格は 2017 年から導入された。2020 年現在、最長滞在期間が 3 年と設けられている「技能実習」在留資格で日本で働く外国人介護労働者は 8,652 人である。

③ 「特定技能 (1 号)」在留資格 (介護分野)

介護分野においてこの在留資格は 2017 年から導入された。2020 年現在、最長滞在期間が 5 年と設けられている「特定技能」在留資格で日本で働く外国人介護労働者は 2,400 人である。

④ 「介護」在留資格者 (2017 年～)

永住も可能な「介護」在留資格は、2017 年から導入された。基本的には日本の介護福祉士資格を取得できれば介護士として日本で働き続ける。「在留外国人統計」によると、2020 年 (6 月) 現在、「介護」在留資格で日本で働く外国人介護労働者は 1,324 人である (出入国在留管理庁, 2022)。

上述した 4 つの在留資格の所持者人数を合計すると、2020 年に日本で働いている外国人介護労働者は約 1.6 万人に過ぎなかった。

参考文献

- 厚生労働省 (2019) 「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000207323_00005.html)
- 出入国在留管理庁 (2022) 「在留外国人統計」 (各年)
(https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)
- 総務省統計局 (2023) 「人口推計 (2021年10月1日現在)」
(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>)
- 台湾労働部 (各年) 「統計調査：移工管理及運用調査」
(<https://www.mol.gov.tw/1607/2458/2478/>)
- 内閣府 (2004) 「外国人労働者の受入れに関する世論調査」
(<https://survey.gov-online.go.jp/h16/h16-foreignerworker/index.html>)
- パーソル総合研究所 (2019) 「外国人雇用に関する企業の意識・実態調査」
(<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/employment-of-foreigners.html>)
- 連合 (2018) 「外国人労働者の受入れに関する意識調査 2018」
(<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20181018-02.pdf>)
- Boyd, M. (2012). Care of older people: The experiences of migrant care workers in England. *Journal of Social Policy*, 41(1), 79-96.
- Chen, Y.-H., van Esch, M., Lin, L.-C., & Chen, H.-Y. (2018). Exploring the experiences of foreign care workers in Taiwan. *Journal of Transcultural Nursing*, 29(6).
- Citrin, J., Green, D., Muste, C., & Wong, C. (1997). Public opinion toward immigration reform: The role of economic motivations. *The Journal of Politics*, 59(3), 858-881.
- Kunovich, S. (2009). Attitudes toward low-wage immigration in Germany and the United States. *International Migration Review*, 43(1), 34-68.
- Lamb, Austin (2022). *Perspectives on the Socio-Economic Impacts of Foreign Labor in the Japanese Senior Care Industry: Survey Evidence from the Three Major Stakeholders in Rural Society* (Doctoral dissertation of the University of Kitakyushu).
- Liu, J., & Li, C. (2020). Determinants of attitudes towards foreign workers: Evidence from the Canadian General Social Survey. *Social Indicators Research*, 147(2), 441-458.
- Lee, H. J. (2018). Security concerns and attitudes toward immigration: The role of threat perception and nationalism in South Korea. *International Migration*, 56(3), 105-122.
- Nakano, Y., & Toyoda, A. (2019). Attitudes toward foreign labor in an aging society: A comparative study of Japan and the United States. *Journal of Asian Public Policy*, 12(1), 26-45.
- Spierings, N., & Zick, A. (2016). Economic threat, anti-immigrant attitudes, and perceived competence of ethnic outgroups. *Political Psychology*, 37(3), 337-353.

付録: 「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」
 (「AGI-九大 2021 年調査」) の集計結果

(SA)F1. 性別

		実数	%
全体		810	100.0
1	男性	497	61.4
2	女性	313	38.6

(SA)F2. 年齢

全体	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最大値	最小値
810	810	43050.0	53.1	12.7	86.0	20.0

(SA)F3. 居住地

		実数	%
全体		810	100.0
1	北海道	0	0.0
2	青森県	0	0.0
3	岩手県	0	0.0
4	宮城県	0	0.0
5	秋田県	0	0.0
6	山形県	0	0.0
7	福島県	0	0.0
8	茨城県	0	0.0
9	栃木県	0	0.0
10	群馬県	0	0.0
11	埼玉県	0	0.0
12	千葉県	0	0.0
13	東京都	230	28.4
14	神奈川県	67	8.3
15	新潟県	0	0.0
16	富山県	0	0.0
17	石川県	0	0.0
18	福井県	0	0.0

19	山梨県	0	0.0
20	長野県	0	0.0
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	0	0.0
23	愛知県	113	14.0
24	三重県	0	0.0
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	58	7.2
27	大阪府	112	13.8
28	兵庫県	0	0.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	0	0.0
34	広島県	0	0.0
35	山口県	0	0.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	230	28.4
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	0	0.0

(SA)F3s1. 東京都に居住している方へ伺います。 居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

	実数	%
全体	230	100.0

1	港区	50	21.7
2	世田谷区	68	29.6
3	他の区	55	23.9
4	八王子市	57	24.8
5	上記以外	0	0.0

(SA)F3s2. 神奈川県に居住している方へ伺います。居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		67	100.0
1	横浜市	67	100.0
2	上記以外	0	0.0

(SA)F3s3. 愛知県に居住している方へ伺います。居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		113	100.0
1	名古屋市千種区	60	53.1
2	名古屋市他の区	53	46.9
3	上記以外	0	0.0

(SA)F3s4. 大阪府に居住している方へ伺います。居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		112	100.0
1	大阪市淀川区	57	50.9
2	大阪市他の区	55	49.1
3	上記以外	0	0.0

(SA)F3s5. 京都府に居住している方へ伺います。居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		58	100.0
1	京都市左京区	31	53.4
2	京都市他の区	27	46.6

3	上記以外	0	0.0
---	------	---	-----

(SA)F3s6. 福岡県に居住している方へ伺います。居住している地域として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		230	100.0
1	福岡市中央区	61	26.5
2	福岡市他の区	60	26.1
3	北九州市小倉北区	33	14.3
4	北九州市八幡東区	32	13.9
5	北九州市他の区	44	19.1
6	上記以外	0	0.0

(SA)S1. 地域割付

		実数	%
全体		810	100.0
1	港区	50	6.2
2	世田谷区	68	8.4
3	他の区	55	6.8
4	八王子市	57	7.0
5	横浜市	67	8.3
6	名古屋市千種区	60	7.4
7	名古屋市他の区	53	6.5
8	大阪市淀川区	57	7.0
9	大阪市他の区	55	6.8
10	京都市左京区	31	3.8
11	京都市他の区	27	3.3
12	福岡市中央区	61	7.5
13	福岡市他の区	60	7.4
14	北九州市小倉北区	33	4.1
15	北九州市八幡東区	32	4.0
16	北九州市他の区	44	5.4

(SA)S2. 地域フラグ

		実数	%

全体		810	100.0
1	東京圏 250 部	297	36.7
2	名古屋圏 100 部	113	14.0
3	大阪圏 150 部	170	21.0
4	九州 200 部	230	28.4

(SA)F4. 職業

		実数	%
全体		810	100.0
1	会社員	338	41.7
2	公務員	19	2.3
3	医師	11	1.4
4	医療関係者（医師を除く）	10	1.2
5	福祉関係者	2	0.2
6	弁護士・公認会計士・税理士	1	0.1
7	自営業（個人事業主、SOHO、フリーランスを含む）	82	10.1
8	パート・アルバイト・フリーター	80	9.9
9	専業主婦（主夫）	101	12.5
10	学生	8	1.0
11	無職	148	18.3
12	その他	10	1.2

(SA)F5. 組織でのあなたの役職として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		553	100.0
1	一般社員	232	42.0
2	主任	44	8.0
3	係長	24	4.3
4	課長	50	9.0
5	次長	15	2.7
6	部長	29	5.2
7	本部長（事業部長）	7	1.3
8	常務取締役	7	1.3
9	専務取締役	5	0.9
10	代表取締役社長	37	6.7

11	その他	103	18.6
----	-----	-----	------

(FA)F5_11FA. 組織でのあなたの役職として当てはまるものを以下の中からお答えください。

		実数	%
全体		103	100.0
回答者数		103	100.0

(SA)F6. あなたの最終学歴をお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	中学校	14	1.7
2	高校	186	23.0
3	専門学校	67	8.3
4	短期大学	48	5.9
5	高等専門学校	13	1.6
6	大学	425	52.5
7	大学院	55	6.8
0	学歴なし	2	0.2

(SA)F7. 日常生活の中で、外国人と交流をしている、または過去に交流をした経験はありますか。

		実数	%
全体		810	100.0
1	ある	326	40.2
2	ない	484	59.8

(SA)Q1. 外国人介護者は以下の分野で困難に直面すると思いますか？あなたの考えに一番近いものをそれぞれお答えください。

		全体	
Q1 項 目 1	医療関係	%	100.0
		実数	810

Q1 項目 2	介護者本人やその家族の学校教育	%	100.0
		実数	810
Q1 項目 3	ショッピングや生活の質に関わるサービス	%	100.0
		実数	810
Q1 項目 4	金融機関(銀行等)	%	100.0
		実数	810
Q1 項目 5	外国人の権利、または法律問題	%	100.0
		実数	810

(SA)Q2. 外国人介護者の流入により、地域経済は改善されると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人の雇用創出をし、外国人居住者の消費と定住を維持することによって、地域経済は活性化する	233	28.8
2	地域経済は活性化されるが、送金などでお金が日本から海外へ流れると思う	156	19.3
3	日本の経済は、外国人労働者がいなくても成長すると思う	53	6.5
4	実質的な経済成長は見込まれない	134	16.5
5	わからない・該当しない	234	28.9

(SA)Q3. あなたの介護要求を外国人に伝えることは、難しいことだと思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	要求を伝えることが難しいことだとは思わない	51	6.3
2	少し難しいとは思いますが、伝えることは出来ると思う	366	45.2

3	要求を伝えることは、非常に難しいことだと思う	208	25.7
4	私は自分の要求を伝えないと思う	44	5.4
5	わからない・該当しない	141	17.4

(SA)Q4. 外国人は、あなたの地域に同化していくと思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	移民は、地域に同化することなく、文化の違いを表現すべきだと思う	34	4.2
2	移民は、日本の基本的な文化的要求に順応していかなければならないが、独特である必要もある	195	24.1
3	移民は、地域に同化しつつ、文化的違いを共有しなければならない	323	39.9
4	移民は、日本に居住し、日本人と交流する以上、地域に同化しなければならない	102	12.6
5	わからない・該当しない	156	19.3

(SA)Q5. 外国人住民は、あなたの文化と地元の生き方を変えようと思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人居住者は、私達の文化を変えることはなく、文化を豊かにするだけだ	134	16.5
2	外国人居住者が、私達の文化を完全崩壊させることはない	347	42.8
3	外国人居住者は、私達の文化を崩壊させる	101	12.5
4	外国人居住者は、私達の文化を著しく崩壊させる	35	4.3
5	わからない・該当しない	193	23.8

(SA)Q6. 日本に住んでいる外国人に対する差別的なデモや街頭宣伝について、見たり聞いたりしたことはありますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	聞いたことがない	216	26.7
2	全国または地方のニュースで聞いたことがある	403	49.8
3	差別的なデモや街頭宣伝を個人的に見たことがある	55	6.8

4	デモ・街頭宣伝に参加したことがある。または、これらの活動を強く支持している	6	0.7
5	わからない・該当しない	130	16.0

(SA)Q7. プロパガンダを見たり聞いたりしたとき、どのように感じましたか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	不快	185	22.8
2	否定的な感情	150	18.5
3	否定的ではあるが、興味心もある	144	17.8
4	良い印象	14	1.7
5	わからない・該当しない	317	39.1

(SA)Q8. 外国人介護者は差別を受けることがあると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	移民は、直接的にも間接的にも、差別を受けることがあると思う	312	38.5
2	移民は、間接的に差別されることがあると思う	131	16.2
3	若干の差別は、移住にともなう残念な部分だと思う	187	23.1
4	移民に対する差別は起こらないと思う	25	3.1
5	わからない・該当しない	155	19.1

(SA)Q9. 外国人居住者は、あなたの区市町村に貢献できると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	ビジネス、政府、社会において地域に貢献すると思う	165	20.4
2	多様性は良いことだが、貢献に至るまでにはいくつか課題があると思う	341	42.1
3	外国人が日本に居住することは良いことだが、彼らは地域社会の多くの利点を利己的に利用する傾向があるので、いっそうの敬意を払って欲しい	81	10.0
4	外国人居住者は、地域社会を弱体化させる可能性がある	49	6.0

5	わからない・該当しない	174	21.5
---	-------------	-----	------

(SA)Q10. 外国人から介護を受けることについて、どうお考えですか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人から介護を受けることに問題はない	119	14.7
2	心配な部分はあるが、外国人から介護を受けることにさほど問題はない	340	42.0
3	敬意は示すが、やはり偏見や不快感がある	124	15.3
4	私は外国人から介護を受けることはしない	71	8.8
5	わからない・該当しない	156	19.3

(SA)Q11. 外国人の介護の質は、日本人の介護の質と同じだと思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人の介護の質は、日本人の介護の質より優れていると思う	40	4.9
2	外国人の介護の質と日本人の介護の質は、同じだと思う	278	34.3
3	外国人の介護の質は、日本人の介護の質に比べて、少しだけ劣っていると思う	144	17.8
4	外国人の介護の質は、日本人の介護の質より劣っていると思う	71	8.8
5	わからない・該当しない	277	34.2

(SA)Q12. 介護者がストレスを感じているように見えたり、作業量の大変さを目の当たりしたことがありますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	介護者が、支援不足について懸念していることを聞いたことがある	185	22.8
2	介護者から、ある程度のストレスを感じたことがある	107	13.2
3	介護者の作業量の大変さを見たことがない	95	11.7
4	介護者は、少ししかストレスを感じておらず、リラックスしているように見える	8	1.0
5	わからない・該当しない	415	51.2

(SA)Q13. あなたは、現在の経済連携協定(EPA)を知っていますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	私は、経済連携協定について、よく理解している	48	5.9
2	私は、経済連携協定について、聞いたことはある	281	34.7
3	私は、この国際貿易協定について知らない	274	33.8
4	わからない・該当しない	207	25.6

(SA)Q14. 自治体(区市町村)が、外国人介護者に十分な支援を提供していると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人居住者には、十分な支援と積極的な支援体制が整えられている	35	4.3
2	支援されてはいるが、さらに外国人介護者を支援することができると思う	126	15.6
3	自治体からの支援が不十分だと思う	245	30.2
4	自治体からの支援は全くない	40	4.9
5	わからない・該当しない	364	44.9

(SA)Q15. 国は、外国人労働者に十分な支援を提供していると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	日本政府は、外国人労働者に十分な政策プログラムを提供していると思う	44	5.4
2	支援してはいるが、さらに外国人介護者を支援することができると思う	136	16.8
3	政府からの支援が不十分だと思う	290	35.8
4	政府からの支援は全くない	44	5.4
5	わからない・該当しない	296	36.5

(SA)Q16. あなたの地域の、学校、公共交通機関、ショッピング、インターネット、銀行等の生活基盤は外国人居住者を十分サポート出来ていると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	外国人居住者のために、適切な生活基盤が整えられている。	34	4.2
2	基本的な基盤は整えられているが、地域によっては改善すべき余地がある	204	25.2
3	多くの分野(学校、公共交通機関、ショッピング、インターネット等)で改善が必要だと思う	206	25.4
4	外国人居住者のための、適切な生活基盤が整えられていない	98	12.1
5	わからない・該当しない	268	33.1

(SA)Q17. あなたの地域の高齢者介護の需要は、増加していると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	高齢者介護の需要が非常に高まっている	385	47.5
2	高齢者介護の需要は、わずかに増加している	147	18.1
3	高齢者介護の需要は、安定しており、現時点では増加していない	31	3.8
4	私の地域では、高齢者介護の需要が減少している	10	1.2
5	わからない・該当しない	237	29.3

(SA)Q18. あなたには、現在、または将来的に介護を受けるための十分なお金がありますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	支払わなければならない高齢者介護費用に十分備えてある	39	4.8
2	自己負担分の介護関連費用をある程度備えてある	157	19.4
3	現在貯蓄中、または、少しだけ貯金をしてある	172	21.2
4	足りない、または貯蓄を始める予定だ	286	35.3

5	わからない・該当しない	156	19.3
---	-------------	-----	------

(SA)Q19. 外国人介護者から、介護を受ける利点があると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	多くの利点があると思う	41	5.1
2	いくつか利点があると思う	205	25.3
3	外国人の介護は、日本人の介護と同等だと思う	197	24.3
4	利点はなく、いくつか欠点があると思う	124	15.3
5	わからない・該当しない	243	30.0

(SA)Q20. 家族が外国人から介護を受けることについて、どのように感じますか？もしくは、あなたの家族は、あなたが外国人から介護を受けることについて、どのように感じると思いますか？あなたの考えに一番近いものをお答えください。

		実数	%
全体		810	100.0
1	良いことだと思う	81	10.0
2	悪いことではないと思う	269	33.2
3	そのことについて、特に意見はない	227	28.0
4	否定的に感じる	81	10.0
5	わからない・該当しない	152	18.8

(FA)Q21_1. 追加のコメントがありましたら詳細をご記入ください。

		実数	%
全体		204	100.0
回答者数		204	100.0

(出所) AGI (著者)。

外国人介護労働者に対する日本人の態度に影響を与える要因：

4つの大都市圏からの証拠

令和5年3月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11番4号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
